

国土強靱化年次計画2026(素案)からの主な修正について

資料4

整理番号	該当箇所			修正内容	備考
	章別紙	頁	行		
1	第1章	4	5-9	地域の強靱化のための実施体制の整備については、ハード・ソフト両面にわたる施策を総動員して取り組んでいく必要があることを踏まえ、地方公共団体の全部局や関係機関が参画した体制が可能となるよう支援するとともにとすることはもちろん、取り分けソフト施策を実効性あるものとするため、地域住民や地元企業が自らも「強靱化の一員」であるとの意識を高め、主体的に参画できる体制が可能となるよう支援することが必要の構築が不可欠である。	推進会議意見
2	第1章	6-7	39-15	<p>(5)防災・国土強靱化分野の成長戦略の推進 (記載なし)</p> <p>日本経済の強い成長の実現を目指すため、政府として「日本成長戦略会議」を設置し、成長戦略の検討を進めている。</p> <p>成長戦略の検討にあたっては、17の戦略分野の1つに「防災・国土強靱化」分野を位置付け、目標・道筋・政策手段を明確にした「官民投資ロードマップ」の策定を進めている。</p> <p>具体的には、危機管理投資として、「国土強靱化基本計画」ならびに「第1次国土強靱化実施中期計画」に基づく取組を集中的に推進する。</p> <p>成長投資として、国内に限らず海外でも普及・活用・進展が進んでいる我が国の強みのあるデジタル等新技術を活用した防災技術について、技術開発、商品化・サービス提供、実装・需要の創出までの好循環を創出するとともに、海外展開を促進する。このため、現場のニーズや防災に活用できる技術のシーズを分野横断的に整理した上で、開発・実装を優先して推進すべき研究テーマを設定、公募、審査・評価を行いつつ、技術開発や新たな技術のセットアップの支援による商品化・サービス提供を促進する。実装・需要の創出に当たっては、カタログ化・マッチングなどによる技術の導入推進とともに、設備投資を促進し、公共調達も活用しつつ官民の需要を創出することにより現場での実装まで一気通貫でスピード感をもって支援する。好循環を創出する上で、フェーズフリーやデュアルユースの取組、スタートアップの支援等のほか、AI、衛星といった他の成長分野との共創・連携・活用の観点も重視する。</p> <p>また、災害大国である日本が蓄積してきた知見・ノウハウ等を活用して防災技術の海外展開も積極的に推進し、経済成長にもつなげる。海外展開にあたっては、日本企業の比較優位性の高い防災技術やターゲット国等を明確化し、知的財産の保護や国際標準化にも配慮しつつ、官民一体となった取組を進める。</p>	
3	第2章	14	29-33	<p>(記載なし)</p> <p>○ 東日本大震災等を踏まえ、学校における防災教育において児童生徒等が自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」等を育成するとともに、学校における防災教育・防災管理の充実を図るための学校と家庭・地域・関係機関等との連携体制の構築・強化の取組を支援する。また、学校での防災教育の質的向上を図るため、教職員等を対象とした講習会の開催を支援する。</p>	推進会議意見
4	第2章	17-18	42-1	<p>(記載なし)</p> <p>○ 東日本大震災等を踏まえ、学校における防災教育において児童生徒等が自らの命を守り抜くため「主体的に行動する態度」等を育成するとともに、学校における防災教育・防災管理の充実を図るための学校と家庭・地域・関係機関等との連携体制の構築・強化の取組を支援する。また、学校での防災教育の質的向上を図るため、教職員等を対象とした講習会の開催を支援する。</p>	推進会議意見
5	第2章	31	9-12	夏季における自然災害発生時に開設された避難所等における熱中症対策を実施する。また、エネルギー源として、ライフラインの強化のため再生可能エネルギー・蓄エネルギー・コージェネレーション等の災害・停電時にも活用可能な自立・分散型エネルギーを導入・活用する。	パブリックコメント
6	第2章	33	13-15	避難施設の機能維持、避難者の安全確保の観点から、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備(コージェネレーションシステム・ガス空調等)の導入を行うことで、避難者の安全性確保、災害時における重要施設の機能維持を図る。	パブリックコメント
7	第3章	64	16-17	<p>(記載なし)</p> <p>令和2年度補正予算、令和3年度補正予算の執行率はそれぞれ95.7%、97.4%であった。</p>	時点更新
8	第4章	227	14	約4.1兆円(うち国費約1.9兆円)となっている。 表も更新済。	時点更新